

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 59定額給付金給付費

◎定額給付金給付の経費

定額給付金給付事務

【 定額給付金等支給担当 】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営: 地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市民

意図 市民への生活支援と地域振興に資することを目的とした定額給付金を給付するため。

効果 地域経済の活性化と市民の生活安定の実現

【事業の内容】

(1) 定額給付金給付事務

- ・ 給付対象者リストの作成及び定額給付金給付システムの開発等、定額給付金の給付に向けた準備検討を行った。
- ・ 広報等の媒体や説明会の開催等により、定額給付金の制度や趣旨について市民及び各団体への周知を図った。
- ・ 平成21年度に継続して実施するため、翌年度へ繰越しを行った。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	114,261	917	113,344	0
主な支出内訳				
・ 定額給付金給付事務				
超過勤務手当				816
臨時的任用職員賃金				101
主な特定財源				
・ 国県支出金				4,000

平成21年度事務事業評価シート

[illegible]

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 定額給付金の給付に係る本市の取組としては、2月に定額給付金等準備担当を設置し、情報収集、給付に向けた準備を進めていたが、関連法案の可決が3月までずれこんだため、年度内の給付は困難になった。しかしながら、なるべく早い給付開始を望む声が多く寄せられたため、申請受付開始を5月1日に設定して準備を進めた。 全世帯に振込または現金手渡しで給付するという前例のない業務であり、国、県、近隣自治体等との情報交換をしながら本市にあった給付方法を模索する必要があるが、給付までの時間が少ないうえに情報に乏しく、また国が示す方針が断片的で流動的であったことから、定額給付金給付システムの開発を含む給付方法の決定や給付対象者リストの確定までの過程は、非常に困難な作業であった。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) システム開発は、情報推進課及び本市の住民基本台帳に精通する業者と協力することにより、21年度の給付に向けて、不備なく調製することができた。 法案可決後急増した電話問合せへの対応については、アルバイト職員を配置し、電話対応のQA集を作成して対応することにより概ね適切に処理することができた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 平成21年4月27日に全世帯宛に申請書を郵送し、5月1日から給付開始するスケジュールとしており、申請書の受付から給付に係る事務及び給付事業は平成20年度は実施していない。 平成20年度は給付に向けた準備検討が主な業務であった。申請書の様式設定、受付体制の決定等、過密なスケジュールでの調整となったが、国、県からの情報収集、近隣自治体との情報交換等を密にした結果、大きなトラブルなく給付までの準備を整えることができた。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 平成21年に始まる申請受付・給付においては、振込による給付と現金給付が混在することもあり、事務処理は慎重かつ効率的に行うことが求められる。審査や給付に係る事務をより正確に効率よく行うため、審査のマニュアル化やアルバイトを含む職員のレベルアップを徹底していく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	5月1日の申請受付、5月中旬の振込みによる給付、5月下旬の現金給付に向けて事業実施方法の検討や体制の整備をし、市民のニーズに応えつつ正確かつ迅速に給付できるよう取り組んでいく。		
担当課長氏名:		鈴木 善博	

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	定額給付金事業の目的が地域経済の活性化及び市民の生活支援にあることから、市の他事業に与える波及効果も期待したい。本事業の事業効果を評価するには、給付後の情勢を注視する必要がある。		
担当部名	経営企画部	部長名	小村 亮一